

平成 30 年度林野庁委託事業

「クリーンウッド」利用推進事業のうち
追加的措置の先進事例収集事業

報告書

抜粋

<<フィンランド共和国>>

令和 2 年 3 月

林野庁

目次

1	事業概要	-----1
2	EU 木材規則	-----5
3	ドイツ連邦共和国	-----19
4	イギリス	-----97
5	オランダ王国	-----143
6	フィンランド共和国	-----185
7	スウェーデン王国	-----251
8	EU 木材規則 仮訳	-----283
9	成果報告会発表資料	-----377

1 事業概要

1-1 事業の目的

T P P 協定「環境章」において、各国による違法伐採の抑止に働く行政措置の強化が規定されるとともに、日 EU・EPA の「貿易と持続可能な開発章」においても、違法伐採及び関連する貿易への対処に貢献することが規定されている。これらに対応するため、我が国の違法伐採木材への対策のために平成 29 年 5 月に施行された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(通称「クリーンウッド法」)を着実に推進し、平成 29 年 11 月から開始された木材関連事業者の登録を促進していく必要がある。

本法に基づき、木材関連事業者が合法性の確認を行うにあたり、追加的措置として追加的な情報収集が必要となる場合がある。本事業では木材関連事業者が効率的に追加的な情報収集の取組が実施できるように、違法伐採対策に関する法制度がある国でのリスク低減に係る先進事例の情報収集を行った。

1-2 事業実施体制

本事業は、「クリーンウッド」利用推進事業のうち追加的措置の先進事例収集事業共同事業体が受託し調査を実施した。共同事業体は、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES、共同体代表)、一般社団法人日本森林技術協会 (日林協)、一般社団法人全国木材検査・研究協会 (全木検) で構成されている。事業従事者は表 1.1 の通りである。

表 1.1 事業従事者

氏名	所属・役職
山ノ下 麻木乃 (事業責任者)	(公財)地球環境戦略研究機関 自然資源・生態系サービス領域 主任研究員
鮫島 弘光	(公財)地球環境戦略研究機関 自然資源・生態系サービス領域 主任研究員
藤崎 泰治	(公財)地球環境戦略研究機関 自然資源・生態系サービス領域 研究員
ヘンリー スケープンス	(公財)地球環境戦略研究機関 自然資源・生態系サービス領域 フェロー
フェデリッコ ロペスカセーロ	(公財)地球環境戦略研究機関 自然資源・生態系サービス領域 フェロー
中村 有紀	(一社)日本森林技術協会事業部 国際協力グループ 技師
藤井 創一郎	(一社)日本森林技術協会事業部 森林情報グループ 技師補
永野 裕子	(一社)日本森林技術協会事業部 森林情報グループ 専門技師
佐藤 雄一	(一社)全国木材検査・研究協会 専務理事・調査研究部長
佐々木 亮	(一社)全国木材検査・研究協会 調査研究部 副部長
武政 有香	(一社)全国木材検査・研究協会 調査研究部

1-3 実施内容

1-3-1 調査の実施

調査対象国はドイツ、オランダ、イギリス、フィンランド、スウェーデンの5カ国を林野庁担当者との協議によって選定した。調査対象国は、本事業の目的に即した次の基準によって選定した。

- EU 木材規則に即し、国レベルの法令・体制が整備され、さらに政府による検査や能力構築プログラムなどが実施されており、先進的な取り組みをしている企業が多いと考えられる国（5カ国とも該当）
- 我が国への木材・木材製品の輸出量が多く、違法伐採リスクが懸念されている国（ロシア、中国、ベトナム、マレーシア、インドネシアなど）からの輸入額が、日本と同様に多く、日本の事業者がこれらのリスク懸念国から木材・木材製品を輸入する際のリスク低減措置の具体的な知見が得られると考えられる（ドイツ、オランダ、イギリス、フィンランドが該当）
- 日本への木材・木材製品の輸出額が多く、これらの国で生産された木材・木材製品を輸入する事業者にとって合法性確認のために必要な情報を収集できる（フィンランド、スウェーデンが該当）

調査対象5カ国でEU木材規則の下で各国の違法伐採対策に関する法制度とその実施状況、民間事業者等の対応状況について調査を行った。各国で実施した主な調査項目は、次の通りである。

- 木材流通状況調査
 - 調査対象国の木材流通の特徴（木材の輸出入の状況、木材の主要な輸入国等）
 - 森林認証システムの活用状況
- 木材の流通等に関する法令等調査
 - 森林の伐採に関する法令等の概要
 - 森林の伐採の合法性が確認できる書類（証明システム）の事例及びその発行条件
 - 木材の流通段階における法令の有無及び事例
 - 木材・木材製品を輸入・輸出する際の法令・証明システムの有無及び事例
- リスク低減に関する事例
 - リスク低減に関する実施状況の概要
 - リスク低減措置に関する事例

調査は、上述の項目について、既存の文献やインターネット上の情報を収集し分析する国内調査と、対象国の政府機関、業界団体、企業等に対してヒアリング調査を実施する現地調査によって行った。

1-4-1 調査委員会の開催

林野庁、学識経験者、業界団体等からなる調査委員会を設置し、事業実施期間中、会議を3回開催した。調査委員会では、調査対象国の既往情報を整理した上で、現地調査を含む調査計画を作成するとともに、調査の進捗状況の管理や、調査結果の整理・分析、事業成果のとりまとめを行った。調査委員会メンバーは表 1.2 のとおりである。各委員会の主な議題を表 1.3 に示した。

表 1.2 調査委員会メンバー

氏名	所属・役職
柿澤 宏昭	北海道大学 教授
立花 敏	筑波大学 准教授
加藤 正彦	全国木材組合連合会 企画部長
奥田 辰幸	日本製紙連合会 常務理事
岡田 清隆	日本木材輸入協会 専務理事
相馬 真紀子	WWF ジャパン 森林グループ長

表 1.3 各委員会の主な議題

委員会	開催日・場所	主な議題
第1回委員会	令和元年5月27日 場所：地球環境戦略研究機関東京サステイナビリティフォーラム事務所会議室	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業全体のスケジュール ● 各調査対象国の調査進捗報告（事前調査内容の報告）
第2回委員会	令和元年9月2日 場所：地球環境戦略研究機関東京サステイナビリティフォーラム事務所会議室	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業全体の進捗状況（報告書目次案・現地調査予定） ● 各調査対象国の調査進捗報告（事前調査内容の報告、現地調査内容の説明）
第3回委員会	日時：令和元年11月22日 場所：地球環境戦略研究機関東京サステイナビリティフォーラム事務所会議室	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業終了までのスケジュール（成果報告会と報告書とりまとめ） ● 各調査対象国の調査進捗報告（現地調査結果報告）

1-4-2 現地調査の実施

調査対象5カ国において現地調査を実施し、政府機関、業界団体、企業等に対してヒアリング調査を実施した。現地調査実施日程を表 1.2 に示した。

表 1.4 現地調査実施日程

国名	現地調査実施日程
ドイツ	2019年9月22日～10月3日
オランダ	2019年9月25日～10月6日
イギリス	2019年9月22日～10月5日
フィンランド	2019年8月31日～9月13日
スウェーデン	2019年9月16日～29日

1-4-3 成果報告会の開催

本事業による調査結果について、事業者向け成果報告会を令和2年3月4日に開催すべく準備を進めたが、新型コロナウイルスの感染拡大状況を鑑み2月26日に開催中止を決定した。予定していた成果報告会プログラムは表1.3のとおりである。報告会で配布予定であった資料は第9章に収録した。

表 1.5 成果報告会で予定していたプログラム

開会挨拶	長野 麻子 林野庁木材利用課長
調査対象国における EU 木材規則の導入	佐々木 亮 (全木検)
調査対象国の管轄官庁による EU 木材規則の執行状況	山ノ下 麻木乃 (IGES)
監視団体・業界団体・コンサルタント	藤崎 泰治 (IGES)
民間企業のリスク低減事例①	藤井 創一郎 (日林協)
民間企業のリスク低減事例②	鮫島 弘光 (IGES)
ディスカッション・Q&A	モデレーター：柿澤 宏昭 (北海道大学教授)

6. フィンランド共和国

6-1 概要

フィンランド共和国（以下、「フィンランド」という。）は、スカンジナビア半島東部の半島のつけ根に位置している。国土面積は、日本の約8割に相当する30万4,000km²、内陸水面を除く土地面積は30万3,910km²、2018年末現在の人口は551万8,000人である。

フィンランドは、スウェーデン、ノルウェー及びロシアとは内陸で、エストニアとはバルト海を隔てて接している。フィンランドは10世紀初頭からスウェーデンの一部であったが、16世紀以降のスウェーデンとロシアの間の度重なる戦争の結果、1809年からロシア領となり、その後、1917年に独立している。

フィンランドの産業は、伝統的に木材、鉱物その他の自国産天然資源から製品を生産し、欧州をはじめ世界各国に製品を輸出して発展してきた。林産物は、フィンランドの重要な輸出産品である。林産業は、木材製品と紙・パルプの製造をコンビナートを形成して行い、さらに大手林産物企業では主に水力による電力開発により自社で消費する電力を賄う他、売電も行って強い国際競争力を維持してきた。

フィンランドは、世界各国に林産物を輸出する一方で、欧州を中心に国際的な製造拠点を設けている。さらに近年、フィンランドの大手林産物企業による南米でのユーカリを主体とした人工林経営及びパルプ工場の運営が本格化し、南米からのパルプ輸入量が増加している。

6-1-1 森林

フィンランドの土地利用区分では、表6.1のように2,622万2,000haを林業用地として、2,032万2,000haを森林としている。ただし、森林行政が対象としている森林は、同表の森林と灌木低質林を合計した約2,281万3,000haである。

表6.1 利用区分別土地面積

区 分	(1,000ha)	
	面 積	
土地面積	30,391	
林業用地	26,222	
森林	20,322	
灌木低質林	2,491	
湿地・荒地	3,197	
林業基盤用地	212	
その他	4,169	

注1：土地面積には、内陸水面面積を含まない。

注2：2014～2017年の調査結果値。

資料：Luonnonvarakeskusデータベース

表6.2 フィンランドの森林の定義

区 分	定 義
森林	輪伐期期間中の潜在的な年間生長量がhaあたり1m ³ 以上。
灌木低質林	輪伐期期間中の潜在的な年間生長量がhaあたり0.1m ³ 以上1m ³ 未満。
湿地・荒地	輪伐期期間中の潜在的な年間生長量がhaあたり0.1m ³ 未満。
林業基盤用地	林道、貯木場及び森林利用または管理のための施設用地。

資料：フィンランド森林研究所ウェブサイト (<http://www.metla.fi/>)

フィンランド森林研究所 (Metla) のウェブサイト¹によれば、フィンランドでは輪伐期中の木材生長量を基準にして森林及び林業用地を表 6.2 のように定義している。フィンランドでは森林を林業用地の一部として位置付け、林業用地の内訳として、森林、灌木低質林、湿地・荒地及び林道並びに貯木場その他の林業基盤用地を設定している。

同ウェブサイトの解説によれば、フィンランドでは独自の森林の定義と併せて、1996 年から森林に関する国際的な議論のために FAO の森林の定義の使用も開始している。森林面積は、FAO の定義を使用するとフィンランド独自の定義によるものよりも 3% 小さくなるという。フィンランドの土地面積に占める森林面積の割合は、表 6.1 の森林だけの面積 (2,032 万 2,000ha) を母数とすると 67%、森林と灌木低質林の合計面積を母数とすると 75% になる。

フィンランドの森林資源量は、23 億 5,600 万 m³ である。フィンランドの主要樹種はマツ (*Pinus silvestris* L.)、スプルース (*Picea abies* (L.) Karst) 及びカバ (*Betula pendula* Roth 及び *Betula pendula* Ehrm) で、樹種別森林資源量はマツが 50% (11 億 7,400 万 m³)、スプルースが 30% (7 億 800 万 m³)、カバは 17% (3 億 9,200 万 m³) である。

表6.3 樹種別森林資源量 (100万 m³)

区分	資源量
計	2,356
マツ	1,174
スプルース	708
カバ	392
その他	82

注1：2009～2013年の調査結果値。

なお、フィンランドの国土の約四分の一はラップランドと呼ばれる北極圏に含まれる土地であり、生産的な森林は国の南部に展開している。

6-1-2 林業・林産業

所有形態別森林面積の割合については、いくつかの異なる数字が発表されている。たとえば、農林省傘下のフィンランド林業センター² (以下、「林業センター」という。) が 2018 年 9 月に日本で使用した資料では、個人有林 53%、国有林 35%、社有林 12% という数字がある。一方で、農林業関係の統

表6.4 森林生産地域における所有形態別森林箇所数・面積

	森林箇所数	面積 (ha)
計	404,263	17,773,343
私有林	401,462	12,500,310
個人有林	395,641	10,553,510
会社有林	4,483	1,426,128
その他	1,338	520,672
市町村有林	358	368,186
国有林	16	4,638,726
その他	2,443	276,122

注：数値は2016年調査結果。

資料：Luomnonvarakeskusデータベース

¹ <http://www.metla.fi/>

² Metsäkeskus (Finnish Forest Center)

計を発表している農林省傘下のフィンランド天然資源研究所 (LUKE)³のデータベースにより森林の所有構造別面積を探ると、2013年に実施した1 ha以上の規模の森林を対象とした調査結果として表6.4に掲げる数値が発表されている。これによれば所有形態別森林面積の割合は、個人有林60%、国有林26%、会社有林9%、その他5%である。

フィンランドの森林所有構造の特徴を概括的にいえば、個人有林が面積の過半を占めていること、森林に投資を呼びかけて複数の森林所有者を組織化し、持株形式で株主の利益を生むための森林経営を目指す林業経営組織が運営する共有林が発達したため、森林経営に参加する者が多数存在することにある。フィンランド森林協会のウェブサイトによると、2 ha以上の森林の約60%が共同所有を含む約63万2,000人の個人によって所有されており、この数値はフィンランド人の14%が森林所有者であることを意味しているという⁴。

2017年の実質国内生産額(GDP)全体(2,238億4,300万ユーロ)に占めるシェアは、製造業が15%(339億4,100万ユーロ)、林産業は2%(46億3,000万ユーロ)であった。2013年から2017年の間の実質国内生産額は、全体で10%増加したが、製造業については15%と全体を上回る増加をみせ、さらに林産業については同じく18%と大きな伸びとなった。

2016年現在、フィンランドには約35万7,000件の事業所があり、約142万8,000人を雇用している。雇用者数は、林業部門では林業機械化により長期的に減少傾向にあり、ここ数年ではこれに加え、薪生産の減少が雇用者数の減少につながっている。一方で、林産部門では、需要が堅調であったこと、紙・パルプ産業への新

表6.5 産業別実質国内生産額

	計	農林水産業	製造業	(100万ユーロ)
				内、林産業
2013	203,338	5,222	29,641	3,913
2014	205,474	4,934	29,908	4,076
2015	209,604	4,665	31,024	4,319
2016	216,111	5,143	31,691	4,348
2017	223,843	5,262	33,941	4,630

資料：Tilastokeskus, Kansantalouden tiliupito

表6.6 業態別事業所数・従業員数(2016年)

	(件、人)	
	事業所数	従業員数
総数	356,790	1,428,104
農林水産業	73,227	51,547
林業・素材生産業	24,551	11,569
その他	48,676	39,978
製造業	20,264	289,464
木材製品製造業	1,762	17,993
紙・紙製品製造業	180	19,559
家具製造業	866	5,890
その他	263,299	1,087,093

資料：Tilastokeskus, "Suomen Tilastilien Vuosikirja 2018", 2018

³ Luonnonvarakeskus (Natural Resources Institute Finland)

⁴ <https://smy.fi/>

規投資があったことから、若干増加する傾向で推移している⁵。

同じく木材製品製造業は 1,752 件の事業所で約 1 万 8,000 人を、紙・紙製品製造業は 180 件の事業所で約 1 万 9,600 人を、家具製造業は 866 件の事業所で 5,890 人を雇用している。

林業・素材生産業については、2016 年に約 7 万 3,000 件の事業所があり、従業員数は約 5 万 1,500 人である。林業・素材生産業は林産業とともに、地方経済を支える産業として重要な位置を築いている。

2017 年の林産物の輸出額(119 億 2,100 万ユーロ)は、フィンランドの輸出額合計の 20% を占め、林産物はフィンランドを代表する輸出産品であり続けている。林産物の中でも紙及び板紙製品並びにパルプは輸出額が多く、2017 年の輸出額の 15% (90 億 7,000 万ユーロ) を占めている。

林産物以外の主な輸出産品は、化学製品(輸出額シェア 19%、輸出額 114 億 6,900 万ユーロ)、金属及び金属製品(同、15%、88 億 5,900 万ユーロ)並びに機械及び機械設備(同 13%、77 億 9,800 万ユーロ)である⁶。

⁵ Jan Viitanen & Antti Mutanen, “Finnish Forest Sector Economic Outlook 2017-2018 Executive Summary”, Natural Resources Institute Finland, p 7

⁶ “Suomen Tilastollinen Vuosikirja 2018”, Tilastokeskus, p128。括弧内は 2017 年実績数値。